

# 平成27年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

## 品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成27年度品川区一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、同後期高齢者特別会計予算、同介護保険特別会計予算について賛成いたします。

平成27年度予算は、3期目を迎えた濱野健区長が、積極予算を編成し、重点施策としての防災対策を始め、20%プレミアム付き区内共通商品券8億円発行、品川区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例、品川区空き家等の適正管理等に関する条例、町会加入条例推進、保育園定数拡大、オリンピック会場周辺電線類地中化、国家戦略特区構想推進、特別養護老人ホーム建設等、品川区議会自民党が提案した多くの政策が予算化されました。本委員会で我が会派議員が指摘、提案質問した、全庁共通プロジェクト、大崎駅周辺地区再開発、JR広町アパルト跡地再開発、総合教育会議、羽田空港機能強化に対する対応、障害者に対する合理的配慮推進、学校適正配置等は、今後の品川区政推進の羅針盤となるものであり、区においては、平成28年度予算での具体化を強く望むものであります。最後に、今後益々進む少子高齢化対策、首都直下地震対策、待機児童対策等は現実的かつ、喫緊の課題であり、区においては全庁挙げての対策を推進し、37万区民の福祉向上、防災体制推進に万全の体制で対処して頂くことを願い、意見表明と致します。

## 品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成27年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。

平成27年度一般会計予算は、対前年3.3%増で過去最高額となり、昨年に引き続き、防災対策の強化・災害に強いまちづくりを重点課題に位置づけ、木密地域の不燃化、区有施設の非構造部材の耐震化、台風や豪雨等による土砂災害防止のための崖と擁壁の実態調査など、これまで我が会派が提案してきた施策が数多く盛り込まれました。また、オリンピック・パラリンピックに向けて気運醸成のためのスポーツフェスタ、まちなかの多言語表記の整備、大井町駅周辺のバリアフリー計画などへの取り組みを評価します。しかし、一方では法人住民税の一部国税化の動向など、先行きが不透明なこともあり、今後とも財政改革を推進することを要望します。さらに、待機児童対策の充実、高齢者の住まいの確保などに努めることを求めます。また、景気動向を精査して、景気対策を含めた補正予算を組むなど、適切な施策を講ずることを求めます。本委員会にて会派の委員が取り上げた、待機児童対策の充実、ネウボラネットワークの構築、空き家・ごみ屋敷対策の推進などの提案を、今後の施策に反映することを強く要望します。

## 民主・改革ネット

平成27年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計全ての予算に賛成。

納税義務者数等の増加で前年度比伸び率は3.3%で本区の健全財政を高く評価します。しかし依然として景気回復の実感を得ていない中小企業や商店等は厳しい経営を強いられています。プレミアム付区内商品券の発行では、幅広い区民がより多くの商店で利用できる仕組みを求めます。防災拠点の整備や初期消火体制の強化を進めています。空き家条例に基づく除却や活用を進めるほか、防災教育の機会を増やし、更なる充実を要望します。待機児童の解消は喫緊の課題であり、認可保育園のみならず、幅広い視点での保育・子育てサービスや在宅子育て世帯に対する支援の充実も必要であり、強く要望します。福祉施策においては、施設整備等の高齢者施策の充実、住み続けられるための障害者福祉施策の拡充を図られた事を評価します。引き続きの充実を要望します。東京五輪・パラリンピックに備え、機運醸成を目的としたグローバル人材の育成等や不燃化事業の推進等を行う事によって、国内外の方々が安全に安心して来訪できる都市環境の整備に期待します。今予算では、我が会派が要望した多くの項目が実現しました。更なる実現に向けて、質問の中で提案した各項目を真摯に受け止めた予算執行を強く要望します。

## 日本共産党 品川区議団

一般会計および国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計に反対します。

●安倍内閣が「戦争立法」、消費税10%増税、社会保障解体など暴走政治を加速している中、区も再開発や巨大道路建設に熱中し、区民の暮らし・福祉に背を向けています。777億円の基金に加え、48億円もの増収にもかかわらず、更なる負担増を押し付ける政治です。暮し応援に転換すべきです。●入院中の紙おむつ代助成事業や障害者福祉手当など「23区で最低の福祉」を改善。この方向へ区政転換を求めます。●住民出しの再開発と防災の役に立たない道路計画は、中止すべきです。●保育園待機児は1千154人と過去最悪。待機児ゼロを公約しながら対策を取らなかった区長の責任は重大です。区の責任で認可保育園を必要数増設すべきです。みやこ荘跡後の特養ホーム増設計画を求めます。国保の一般会計繰り入れを継続し、国保料の値上げは中止すること。介護保険料の値上げに反対。要支援者からサービス取り上げは止めべきです。●地教法改悪で区長が教育に介入することを公言。政治的中立性が求められる教科書採択に介入しないこと。30人学級など教育環境の整備を求めます。図書館の指定管理者制度導入は止めるべきです。●すべての区民活動を取り締まりの対象にする客引き行為等の防止条例は反対です。

## 無所属品川

無所属品川は平成27年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

ユーロ加盟国、日本やアメリカの債務問題、中国をはじめ新興国の景気減速などや、欧州や中東などの政情不安により世界経済は低迷しています。区内経済をみると、アベノミクスは急激な円安を生み、消費者物価の急騰を招いたところに、消費税の増税が加わったため、いま区民と区内産業は、さらなる厳しい負担を強いられ消費と景気の低迷は止まりません。区民は円安により実質所得が減ったため節約に走り、年金所得だけの高齢者や非正規雇用者などの低所得者層にとっては近年にないほど、家計負担が増えています。また区内産業はまだまだ売上げ低迷が続く中、原材料が値上がりしても企業間競争があるため、その上昇分を販売価格に上乗せできず、厳しい経営状況にあり中小零細企業の廃業や倒産は止まりません。防災対策や医療、介護、子育ての予算は年々上昇し財政負担も増え続けていますが、いまこそ継続的かつ大規模な緊急経済対策を行うと共に、生活弱者である区民生活の支援を拡充して頂きたい。また公立学校においては、子どもたちが実社会で生き抜いていけるように学力を身につけて頂きたい。